



JICA

エキスパート

みやざき



創刊号
Feb. 1998

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

会報の発刊にあたって

玉井 理

会報の発刊によせて

表 伸一郎

会員の現地報告シリーズ1 ケニアの人と自然

山下 研介

事務報告および情報

会報の発刊にあたって

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

会長 玉井 理

平成6年3月にJICA派遣専門家の宮崎県連絡会が結成されてから、はや、3年が経過しました。この連絡会の結成は、開発途上国で国際協力活動の第一線において専門家として活躍した共通体験を有する私達が、現在居住する宮崎県においてそれぞれが持っている知識・経験を結集して、わが国の国際協力活動を支援し、国際交流活動の活発化に貢献することを願ってのことです。

会の活動目標として掲げたのは、(1) ODAの進展動向に関する調査研究および提言、(2) JICAおよびJICA九州支部の業務遂行の方途に関する助言、支援等、(3) 宮崎県と海外諸国との国際交流活動の促進、充実に資する諸活動、(4) 会員相互の情報交換・交流・親睦に関することでした。

これまでの、会の具体的活動を眺めてみますと、国際協力・国際交流に関する広報活動としてJICA「国際協力写真パネル展」の共催、地方公共団体等との連携として(財)宮崎県国際交流協会主催の宮崎県国際交流団体連絡会議への参加、帰国専門家間の交流として年一回の総会開催、その他、宮崎大学主催の国際交流に関するシ

ンポジウムや自治体主催のイベントへの参加、開発途上国からの研修員に対する支援、留学生に対する学習、研究の指導、新聞・雑誌への投稿、アンケート調査への協力などを行ってきました。しかし今のところ、活動はまだ、一部の会員に限られています。これは、連絡会の存在と内容について周知徹底していないことによるものでしょう。これまでの総会開催によって、出席した会員間の情報交換が行われ、親睦が深められ、会の活動の活発化、発展が期待されますが、出席会員は半数程度に留まり、かならずしも、初期の目的が十分に発揮できているとは言えません。

会報は、全会員に配布され、均等に情報を提供し、情報交換の場を提供するという機能を持っています。そこで、かねがねから、会報を発行することにより、これまでの連絡会の活動をさらに発展させることができるのではないかと考えていました。この度、念願の会報が発行されることになり、連絡会の活動が今後ますます発展することを期待してやみません。

会報の発刊によせて

国際協力事業団国際センター
所長 表 伸一郎

宮崎県JICA派遣専門家連絡会会報の発刊おめでとうございます。日頃の宮崎県帰国専門家連絡会の活動に接し、基礎固めを終り、これから飛躍するための第一歩としての会報発刊と捉えたいと思います。

世界を取り巻く環境は厳しく、人類文明の明日を考える時、日本一国で考えるのは不可能で、どうしても世界を見つめる視点が大事なことは自明の理だと思います。しかしながら、未だ国際化が叫ばれる今日にあっても、そうした視点に立つ日本人の存在は小さく、海外経験をされた帰国専門家の果たす役割は大きいものがあります。当初、今日の帰国専門家連絡会を誰が予測できたでしょうか。小職は帰国専門家連絡会を組織しようという時に担当部署であった国際協力総合研究所におりました。組織したとしても一体何が出来るか、やや疑問でした。ひとつには同じような組織として協力隊のOB会がありますが、隊員の場合、自ら志願をして参加した人たちですが、専門家の場合業務の一環として赴任されていること、それぞれの組織への帰属意識はお持ちでも、JICAはエージェント位にしか考えておられないのではないかと、という不安でした。第二には、JICA事業は事業団法に定められ、協力隊や移住事業というのは知識の普及も含まれ、そのためにOBの手を借りるのですが、技術協力

については、人員の派遣までが業務であって、帰国後の専門家のお世話というのは入っていない。現在はその人員の養成及び確保を行うことでわずかの予算が計上されているわけです。その意味ではJICAも十分にお手伝い出来ませんので、自主的に運営される運動でなければなりません。専門家までは仕事としてお願いしましたが、連絡会はあくまでも自主的に、海外での体験を共有している専門家の方々が、手弁当で、同窓会的であったり、あるいは積極的に市民への働きかけをするために運営されなければならない。四角四面に申しますと、ODAへの国民理解の増進が叫ばれてはいても、それは総理府や外務省の仕事であって、JICA専売特許ではないということになります。実際には海外体験をされた帰国専門家の協力を得ることがもっとも早道なのですが、それはボランティアとして、やってやろうという人を待つ以外にはない。その意味で宮崎県の連絡会は玉井会長以下頼もしい限りで、今後他県の範としての活動を期待するものです。実際に、この会報も熊本に次いで九州圏内では二番目の発行で、他県の連絡会でもよき範として発行しようという動きになるでしょう。今後のますますの発展を希望するものです。

会員の現地報告シリーズ1

ケニアの人と自然

宮崎大学農学部
山下 研介

JICAからの再三の要請によりやく重い腰を上げ、ロンドン経由でケニアの大地に降り立ったのは、京都市で開催された第24回国際園芸学会の余韻まだ醒めやらぬ1994年の9月12日のことであった。その任務は短期派遣専門家として、ナイロビ郊外にあるジョモ・ケニアツ農工大学で専門の集中講義を行うと共に、スタッフへの研究指導を行うことにあった。JICAオフィスで所長に、そして大学で学長とプロジェクトリーダーに着任の挨拶を済ませて市内のホテルに旅装を解けば、二日後の14日

には早くも授業の開始である。授業は果樹園芸学Ⅱ(講義十実験実習)、受講生は園芸学科3回生で、毎週3~4回の半集中方式である。6~7回の実験実習は、学生との談笑も混えながら楽しく実施したが、講義となると当然のことながら100分の間英語で話しまくらねばならない。あらかじめ用意しておいた資料を配付し、スライドの映写をするなどの工夫をするにしても、所定の回数をこなし、2回の間中テスト、最終テストを経て、成績をとりまとめた10月26日にはかなりの疲労を覚えるところ

となった。この国では、履修した科目の平均点の1点の違いが卒業後の就職を左右するとあって、学生諸君は大真面目であり、試験の結果に執着して私を困らせる学生も現れた。しかしながら、よく考えてみれば、自己確立をはかり母国を興そうと情熱に燃えている若人の意気やよし、送別の宴に心のこもった手製のプレゼントを用意され、‘Asante sana’（「どうもありがとうございます。」の意）を連発されれば、遠くアフリカの地まで来た甲斐もあるというものである。

授業の合間を縫って、何度かナイロビ近郊の農業を垣間みる機会を得たが、紅茶、コーヒーの大産地として有名なこの国も、果樹の栽培はまだまだ幼稚で原始的なものであった。ほとんどの園が品種不詳の挿し木苗を、赤く痩せた大地にケール等の野菜と混植しており、およそ果樹園とはいえないような代物であった。リンゴ、ナシ、ブドウ等の落葉果樹は高地で栽培されていたが、低温要求量が充たされず、萌芽不全となる。光はあるが水、肥料がない。そこでVA菌根菌の研究に取り組もうとするシニア・レクチャーを督励するところとなった。具体的には、JICAからの全面的援助による博士号取得プロジェクトへの推薦であり、日本人研究者として責任をもって指導にあたる旨サインをしたところ、幸いにもシニア・レクチャーに対して5年間の予算措置が決定された次第である。

次に、私の専門の果樹園芸についてみると、キジラミによって伝搬されるカンキツ類のグリーンング病の被害は甚大で、ハッサクなど我が国のカンキツに多大のダメージを与えているトリストザウィルスの被害をはるかに凌駕するものであった。週末を利用したコーストへのツアーでは、モンバサ近郊の大農園を視察したが、ここでは高さが20m近いマンゴーの巨木に驚かされた。ドイツからきたという女性の園主によると、「マンゴーの栽培では、灌水によって開花期をそろえ、収穫適期に果実を一斉に採取する必要がある。灌水用に地下水を汲み上げるとなると、ポンプの燃料代がかかりすぎて話にならない。結局、年間を通して安定した収益が見込めるのは畜産で、乳牛と家禽の飼育に力を入れている。」とのこと、果樹の教育・研究に携わる者としてはまことに残念な話であった。このほか、この国の果樹として有望なのはマカダミアナッツである。ナイロビから北へ1時間、カクジの国立試験地では、日本人の長期派遣専門家の協力を得て、挿し木・接ぎ木の技術開発に余念がなかったが、その鍵を握るのはこれ又水分吸収に有効に働く菌根菌であるように思われた。

ケニア滞在中に触れた大自然は忘れ得ぬところである。人類発祥の大地溝帯を眼下に見おろし、マサイマラ特別保護区に飛ばば、ライオン、チーター、ゾウ、キリン、

ダチョウ、ハイエナ、ヌー、ヒヒ、サイ、カバ、ワニ等の動物達が眼前の迫力で私に迫ってきた。猛獣の潜む大草原をほとんど丸腰に近い状態で往来するマサイの人達には驚いたが、彼らは今も伝統ある独特の生活様式を守って超然と生きている。その昔、いまは無き両親に買ってもらった雑誌の連載で、子供心をときめかせてくれた漫画「少年ケニア」の一節が脳裏に浮かんで消えた。ケニアはいわゆる多民族国家で、キクユ、ルイア、ルオー等、言語と文化を異にする黒い肌の人達が広大な大地に住み分けて暮らしているが、これらの人達の融和、融合がまさに国家の根幹をなすと言っても過言ではない。大学内でもそれなりの対立があるようで、長期専門家の方達の御苦勞が察しられたところであるが、ケニア人スタッフを対象とした講演（「ケニア国の園芸生産の振興を目指すジョモケニアアツ農工大学に於ける研究と教育への期待」）では、「最高学府に於いて教育・研究に従事する者に、人種間、部族間の対立はあってはならず、一致協力して若き農学徒の育成に当たり、この国の礎を確たるものにしていただきたい。」を、90分間のトークの締めくくりの言葉とした。

英文と和文の総合報告書を取りまとめ、お世話になった各位に御礼の御挨拶を済ませて帰国の途についたのは11月10日のこと、二日後の12日にはひんだれて再び日向の人となっていた。

（追記）その後VA菌根菌のプロジェクトは、その道の専門家の参加も得て、一段とスピードアップし、先述のシニア・レクチャーをトップオーサーとするいくつかの論文にまとまりつつある。焦点のその人はL. S. ワモチョ講師で、本年はJICAの長期派遣プロジェクトで来日し、この10月中旬に名古屋市で開催された園芸学会では2題のポスター発表を行って表彰されるなど、おおいに気を吐いているところである。



学生と果樹園にて

事務報告および情報

1、「宮崎県青年海外協力隊を支援する会」の発足

JICAが行う青年海外協力隊の活動を支援し、充実させるための県民運動を展開し、国際協力の振興と世界平和の実現に向け、積極的に貢献することを目的として、10月31日に、協力隊を支援する会が発足しました。会長には宮崎国際大学学長の大坪久泰氏を、理事には県内各界から42名の方々を迎えています。本連絡会にも、協力の要請がありました。青年協力隊とは、これまでもJICAの人的国際協力における大切なパートナーとして緊密な関係を持ってきましたので、青年協力隊を支援する会には積極的に協力することは当然であり、理事のメンバーとして参加することに致しました。会員の皆様には、今後、よろしくご協力下さるようお願いいたします。

(会長 玉井出席)

2、全国の帰国専門家連絡会の状況

1. 結成実績

平成3年度より国内支部やセンターを窓口に関各地で帰国専門家連絡会が組織され、平成8年度末の地域帰国専門家連絡会の数は34となりました。平成9年度にはさらに岡山県、群馬県に新規設立の予定です。

2. 帰国専門家連絡会の活動状況

平成4年度から8年度までの全国各地の帰国専門家連絡会の活動状況の推移を、活動内容の項目別に見ると下表のとおりです。

全国の帰国専門家連絡会の活動状況（回数）

活動内容	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	累計
国際協力に関する広報活動	12	40	84	92	133	361
地方公共団体等との連携	21	14	45	61	77	218
専門家の後方支援	1	9	110	126	155	401
研修員受入への支援	11	44	208	338	279	880
帰国専門家間の連携(会報等)	4	65	103	78	111	361
その他	0	17	48	63	70	198
合計	49	189	598	758	825	2,419

3. 帰国専門家連絡会の活動例

帰国専門家連絡会ではそれぞれの状況に応じてさまざまな活動を展開しています。以下にその活動例を項目別に記します。

1) 帰国専門家間の交流

- (1) 地域連絡会の開催（各連絡会）
- (2) 会報、名簿作成、発行（各連絡会）

2) 広報活動

(1) セミナー開催

例：「国際協力セミナー in FUKUI」－福井県（石川県協賛）

(2) 市民講座・シンポジウム等への協力(講師派遣等)

例：「国際協力市民シンポジウム」「国際協力市民講座」の後援、講師派遣－福岡県、長崎県
「国際協力県民講座」の後援、講師派遣－鹿児島県

(3) パネル展開催（各連絡会）

(4) 地元メディアとの連携(記事掲載、ラジオ放送等)

例：連絡会活動及び途上国活動事例を地元紙に掲載
エッセイ「ブラジル遠い国近い国」
「わたしの出エジプト記」大分合同新聞－大分県

3) 地方公共団体との連携

(1) 地方自治体主催のイベントへの協力・参加

例：国際協力セミナーへの講師派遣－佐賀県、長崎県等

(2) 後援・講師派遣

例：国際協力講演会への講師派遣－熊本県等

(3) 定例会議開催・研修員受け入れ等の協力要請

例：県国際交流連絡会開催・参加－沖縄県等

4) 派遣専門家の後方支援

(1) 生活情報の提供（各連絡会）

(2) 任国事情説明会の開催

例：地元大学において短期専門家派遣に際し、説明会開催－岩手県等

(3) 派遣前研修講師（各連絡会）

5) 受け入れ研修員等への支援

(1) 国際交流会開催

例：交流懇談会の開催－熊本県等

(2) 研修員受け入れ環境の整備

例：研修員受け入れ手続きの促進・福利厚生活動支援－長崎県等

3、平成9年度帰国専門家連絡会中央連絡会の概要

日時：平成9年7月25日（金）

場所：国際協力総合研修所

内容：

1. JICA理事の挨拶

JICAから木島理事が挨拶され、以下の点が述べられた。

- 1) JICAにおける専門家の要請・確保事業が変容する中で、質の高い専門家の確保の観点から、帰国専門家の的確な助言が有効である。
- 2) ODA予算が10%削減となり、世論のサポートも得られにくい状況の下で、国民の支持を得るためにも国民参加型援助が一層重要となっている。帰国専門家によるその推進が重要である。
- 3) JICA自身が掲げた第二次中期展望の中で謳われている「知識・ノウハウの蓄積」のために帰国専門家の協力が必要である。

2. 「JICAの新たな動き」について（小嶋企画部長）

国際的には東西冷戦構造の崩壊後、援助の対象国及びその質が変容してきており、国内では、ODA予算の制限や行政改革の具体化が進められつつある中で、援助の質を一層高めていく必要がある。

この関連で、JICAは次のような動きをしている。

- 1) 第二次中期展望の策定と業務改革タスクフォースによる改革の検討
- 2) 国内機関の整備と強化（国内支部の統廃合と、事務力の強化）
- 3) 国際協力推進員の配置（6県）
- 4) 国際センター等の活動の強化（自治体等との協賛による公開セミナー、インターン受け入れ等）

3. 討議

討議議題

「国民参加型の国際協力を実現・持続するために連絡会は何をすべきか」

「JICAと連絡会の連携のあり方」

討議形式

連絡会代表出席者を北からほぼ同人数に3グループに分け分科会とした（グループA：北海道～栃木県、グループB：東海地域～岡山県、グループC：徳島県～沖縄県）。各分科会ともに同じ討論議題について討議をした上で、全体会で討議し、取りまとめた。分科会の討議に先立ち、総合議長（福岡県連絡会和田会長）から、特

に、国民参加型国際協力については、連絡会は国際協力の「語り部」となるべきだという命題のもとに、国民に対してどのような話をすべきかを中心に、連携のあり方については適切な取り組み方法を中心に討議を進めてほしい、とのインストラクションがあった。

1) 分科会の討議概要

(1) グループA

国民参加型国際協力推進のために、連絡会の活動を活性化し、市町村を含めた地域において、積極的なPR活動をする等の努力が必要であるが、その前提条件としての十分な情報がない現状であり、JICAは連絡会の情報収集を支援してほしい。連携については、まずは、連絡会の活動として、各県にある国際交流協会のメンバーになり、情報収集や情報発信を積極的に行う努力をしていきたいと考えている。その際、JICAから種々の情報を適切に、遅滞なく供給されることが重要である。

(2) グループB

連絡会が国民参加型国際協力を推進していくに当たっての問題点は、「帰国専門家」の、認知度が低い（例えばJOCVのOB会に比べ）、広報活動・啓発活動が非常に困難なことである。現状ではJICAや自治体との連携を図って行くことが大切であり、また、地域の活動団体と積極的に連携し、リーダーシップをとることも重要である。それらを推進するには、JICAからの適切な情報の供与が基盤となる。JICAからの情報提供に際しては、地方自治体に流れる自治省の情報・指示との調整を行い、混乱が起こらないようお願いしたい。

また、国際協力推進員との連携を強化することも重要であり、これらを通じて連絡会としての環境整備を図り、最終的には、連絡会相互の協力を通じて、独自の活動を展開することを目標としたい。

(3) グループC

連絡会の活動のあり方としては、国民参加型国際協力との観点から積極的に広報を行うことはもとより、地方自治体・NGO・民間等との連携が重要である。その推進のためには、連絡会はそれらの団体との接着剤・媒体となるべきである。

国民の理解を得るための方法としては、国際交流協会等を通じて海外への援助に係わるチャリティ活動なども有効であろうし、前述の連携という観点からは、公開講座等の開催を文部省、大学が中心となり、JICAが協賛し、連絡会も積極的に関与するという方法も考えられる。

JICAと連絡会との連携という点では、個々の帰国専門家の持つ情報を容易に利用できるように、集約化し、ネットワーク化することが必要である。また、連絡会とJICAの連絡を密にすることが重要であり、例えば、帰国専門家が主体となっていく学会やシンポジウムなどにJICAからも人を出してはどうか。このような場で国民から出る声を吸い上げていくことが、国民参加型国際協力の具体化に繋がると考えられる。

2) 全体会の討議概要(総合議長の取りまとめ概要)

(1) JICAと連絡会の連携に関しては、JICAと連絡会及び地方自治体の3者が上手に連携することをその根幹とし、そのもとで、連絡会の立場は「国際協力の語り部」としてあるべきであり、この3者の連絡強化の関係整備も含め、JICAにより、「語り部」として活躍できる場を提供されることを期待する。

(2) 国民参加型協力を推進するに当たっては、十分な情報が与えられていないことに問題がある。そもそも「国民参加型開発」とは何かとの定義が極めて曖昧で、具体的に何をすべきかが明確でない。JICA側からその具体的な姿を示して欲しい。なお、この関連で、現在進みつつある開発教育の深化は重要な命題であり、連絡会としても可能な限り寄与していくべきである。

4. 「ODAをめぐる新たな動き」について(外務省吉田調査計画課長)

平成10年度のODA予算10%削減が閣議決定された状況の中では、予算の重点的使用が必要になる(UNHCRへの特別配慮、技術協力予算の維持等)。

現在、ODAに対する国民の理解は十分ではない。開発途上国へのODAの貢献を具体的に広報し、これまで

以上に積極的に国民の支持を得る努力が必要になっている。地域における帰国専門家の活動を通じて、協力・支援を願いたい。

外務省としては、ODAの効率化の方策として、セクター別アプローチを推進していく。セクター別の例としては、環境分野では、中国の酸性雨のモニタリングネットワークの構築、保健医療分野では、人口・エイズ分野における意識啓蒙、輸血血液のスクリーニング強化等があげられる。

(会長 玉井出席)

4. アジア・欧州ヤングリーダーズシンポジウム(通称「ミニ・ダボス会議」)

参加依頼が宮崎県国際交流課よりあり、平成9年3月10日シーガイア・サミットホールでの開会式および基調講演があった。総会テーマ「21世紀の新たなアジア・欧州協力の探求」で両地域の人々の文化的結びつき強化と相互理解を深めるため若手有識者、政治家、芸術家、ビジネスマン等によるシンポジウムが行われた。

(幹事 足立出席)

5. 平成9年度国際交流団体懇談会

平成9年7月12日に宮崎会館で開催された。(財)宮崎県国際交流協会関連の事業計画と県の事業について説明があり、県内の国際交流に係る各種団体の懇談とともに宮崎ボランチアフェスティバル(平成9年11月15・16日)や国際交流センターの活用・会館時間等について要望が出され意見交換がなされた。

(幹事 足立出席)

編集後記

今年の総会およびその後の役員会を通じて推進の御提言を頂いておりました、本「会報」の発刊がようやく実現することになりました。しかし、編集方針、会員の皆様への投稿の募集はおろか、会報の正式名称の決定も未解決のまま創刊号のスタートに漕ぎ着けた次第です。連絡会の活動が益々盛んになり、会員の皆様からのご提案、ご寄稿によって会報が成熟していくことを期待しています。(幹事記)